



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 サンコール株式会社  
 コード番号 5985 URL <http://www.suncall.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務・管理部門長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 吉田茂次  
 (氏名) 杉村和俊  
 配当支払開始予定日

TEL 075-881-5280  
 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	31,360	2.3	2,137	23.9	2,741	47.0	1,867	92.8
24年3月期	30,658	△7.3	1,725	△33.8	1,864	△24.6	968	△32.2

(注) 包括利益 25年3月期 2,509百万円 (202.7%) 24年3月期 828百万円 (△32.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	58.90	58.44	6.8	7.7	6.8
24年3月期	30.60	30.36	3.9	5.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	35,499	27,458	77.1	863.53
24年3月期	34,064	25,479	74.5	800.68

(参考) 自己資本 25年3月期 27,385百万円 24年3月期 25,375百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,596	△2,726	△621	8,532
24年3月期	2,736	△1,412	△750	8,148

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	475	49.1	1.9
25年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	475	25.5	1.7
26年3月期(予想)	—	7.00	—	11.00	18.00		33.6	

(注) 当社は平成25年度に創立70周年を迎えるため、平成26年3月期末の株主様に対して、1株当たり3円の記念配当を実施する予定です。このため、平成26年3月期の期末配当金は、普通配当8円、記念配当3円の合計11円の予想としています。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△2.3	1,200	△6.7	1,200	△0.7	800	△7.2	25.23
通期	32,000	2.0	2,400	12.3	2,400	△12.5	1,700	△9.0	53.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 15「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	34,057,923 株	24年3月期	34,057,923 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,344,655 株	24年3月期	2,365,584 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	31,701,197 株	24年3月期	31,652,143 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,823	△0.2	1,574	9.2	2,145	19.9	1,427	39.1
24年3月期	24,881	△5.8	1,442	△25.5	1,788	△10.8	1,026	32.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	45.02	44.67
24年3月期	32.42	32.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	33,251	26,888	80.6	845.55
24年3月期	32,737	25,556	77.7	803.08

(参考) 自己資本 25年3月期 26,815百万円 24年3月期 25,451百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(役員の異動)	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

##### 《全般的概要》

##### [経済及び事業環境]

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要のための経済対策等によって緩やかに景気回復してまいりました。夏場以降は政策効果が一巡し弱含んだものの、昨年末に発足した新政権への期待感等により回復基調に転じました。輸出についても欧州経済の停滞やアジア諸国との関係の影響を受け低調に推移していたものの、円高是正が進んだことにより持ち直し基調となりました。

世界経済では米国がいわゆる「財政の崖」問題に直面したものの、底堅い個人消費や住宅市場の回復により改善傾向となりました。欧州では債務問題への対応策は進展したものの課題や不安要素は残りました。中国では消費の伸び悩み、賃金コスト上昇や元高など競争力低下を背景とした輸出の鈍化の影響を受けました。

当社グループにおきましては、日中関係の影響等による自動車生産台数の減少、パソコン需要の低迷によりHDDメーカーの在庫調整・減産等の影響を受けました。

##### [連結業績]

この結果、当社グループの通期連結売上高は313億60百万円（前年同期比2.3%増）、連結営業利益は21億37百万円（同23.9%増）、連結経常利益27億41百万円（同47.0%増）、当期連結純利益は18億67百万円（同92.8%増）となりました。

##### 《製品区分別の連結売上業績》

製品区分の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日		自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密機能材料	3,918	12.8	3,975	12.7	57	1.5
精密機能部品	16,814	54.8	18,016	57.5	1,202	7.1
サスペンション	4,400	14.4	4,092	13.0	△ 307	△ 7.0
プリンター関連	3,383	11.0	3,187	10.2	△ 195	△ 5.8
デジトロ精密部品	1,986	6.5	1,909	6.1	△ 76	△ 3.8
その他製品	156	0.5	177	0.5	21	13.8
合 計	30,658	100.0	31,360	100.0	701	2.3

##### [精密機能材料]

弁ばね材料について、前年は震災の影響で国内自動車向け減少分を輸出に振り向けて販売しておりました。一方、当年度では国内自動車メーカーの震災からの復興需要に合わせて当社グループ内における精密機能部品での使用が増えたことにより前年実績を下回って推移しておりましたが、昨年末からの円高是正の影響もあり通年では前年実績を上回る結果となりました。精密異形材料は順調に推移しました。結果として、39億75百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

##### [精密機能部品]

エコカー補助金終了等の影響を受けたもの、米国、中国でのエンジン用途部品が大幅に伸び、180億16百万円（同7.1%増）となりました。

##### [サスペンション]

新OSの販売はありましたがタブレット端末の好調によりパソコン需要が低迷し、結果として、40億92百万円（同7.0%減）となりました。

##### [プリンター関連]

欧州の経済危機による影響やパソコン需要の低迷、競合他社との競争激化により、31億87百万円（同5.8%減）となりました。

##### [デジトロ精密部品]

顧客での現地調達化等の影響を受け、19億9百万円（同3.8%減）となりました。

## 《セグメントの業績》

### [日本]

国内消費の頭打ちやエコカー補助金終了に伴う顧客での生産減少の影響をうけましたが、年度後半は円高是正が進んだ結果、売上高は254億1百万円（前年同水準）、セグメント利益は22億83百万円（同4.6%増）となりました。

### [米国]

米国子会社の自動車精密部品は、自動車業界の需要の回復に牽引され前年に供給開始した製品が好調に推移し、従来品と併せて好調でした。また、光通信部品においては前年実績と同水準となりました。結果として、売上高は26億10百万円（前年同期比37.2%増）、セグメント利益は39百万円（前年同期は1億6百万円の損失）となりました。

### [アジア]

ベトナム子会社及び中国子会社（広東省深圳市）ではプリンター関連部品がパソコン需要の低迷や競合他社との競争激化により売上高は前年実績を下回りました。一方、中国子会社（広東省広州市）の自動車精密部品は好調に推移していましたが、年度後半より自動車メーカーの在庫調整、日中関係の影響をうけました。また、タイ子会社は洪水の影響からの脱却により売上高は前年を上回りました。結果として、売上高は59億81百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は2億94百万円（同159.1%増）となりました。

## ②次期の見通し

今後の経済見通しは、海外では欧州の財政不安などが懸念されますが、米国や新興国市場を中心に総じて堅調に推移することが予想されます。国内につきましては景気回復基調が続くことが見込まれるものの、国内自動車生産台数の減少や原材料価格動向など不透明な要因もあり、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の下、平成26年3月期の見通しは、連結売上高320億円、連結営業利益24億円、連結経常利益24億円、連結当期純利益17億円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 当期の財政状態

#### [資産]

総資産は、354億99百万円（前年同期比14億35百万円増）となりました。建設仮勘定が3億41百万円、建物及び構築物が社員寮建設等により5億51百万円、投資有価証券が中国での合弁事業参画及び株価上昇により9億57百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が6億22百万円減少したことによります。

#### [負債]

負債は、80億40百万円（前年同期比5億43百万円減）となりました。これは主に、株価上昇によって投資有価証券の含み益が増えたことに伴い繰延税金負債が2億41百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が8億76百万円が減少したことによります。

#### [純資産]

純資産は、274億58百万円（前年同期比19億79百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金が配当により5億7百万円減少した一方で当期純利益により18億67百万円増加したことの他、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が4億34百万円増加したことによります。

### ② 当期のキャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億84百万円増加し、当連結会計年度末には85億32百万円となりました。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億96百万円の収入（前年同期比8億59百万円増）となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益（27億31百万円）、減価償却費（19億19百万円）、売上債権の減少（8億33百万円）があり、主な減少要因としては仕入債務の減少（10億42百万円）や法人税等の支払（9億31百万円）があったことによります。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億26百万円の支出となりました。これは、主に固定資産の取得による支出（24億83百万円）及び中国での合弁事業参画に伴う関係会社株式の取得による支出（3億25百万円）があったことによります。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億21百万円の支出となりました。これは、主にリース債務の返済による支出（96百万円）と配当金の支払（5億6百万円）による支出があったことによります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、会社の経営に対する基本方針に基づき、長期的な視野に立った経営体質の強化、事業成長を維持するための設備投資等に活用していくと共に、安定的な配当を維持して進めてまいります。

なお、今後の配当につきましては、当面引続き年2回の配当とし、期末配当につきましては、株主総会の決議事項とします。

当期末の配当につきましては予定通り8円とさせていただき予定です。これにより当期の配当金は中間配当の7円とあわせて15円となります。

また、次期の配当予想につきましては、1株につき年間普通配当15円と創立70周年の記念配当3円の合計18円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

##### ① 市場環境の変化

当社グループは、売上高の約70%程度を自動車用部品に依存している他、HDD用サスペンション、プリンター用部品もそれぞれ大きな比率を占めております。これらの市場動向の変化と技術革新は当社製品の生産販売量の変動につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 為替変動による影響

海外市場の積極的な開拓とグローバル化に伴う海外生産拠点の拡大にあわせて、外貨建て取引が増加しており、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 原材料市況の変動

世界的な原油・原材料価格変動の影響による当社の主要材料である特殊鋼市況の大きな変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・東南アジアにおいて生産及び販売活動を行っており、進出先での予期せぬ法律・規制の変更やテロ、治安の悪化等の影響により事業活動が停滞するリスクが考えられます。

##### ⑤ 自然災害・疫病の影響

当社グループは、国内5拠点・海外5拠点で生産活動を行っており、地震や大規模な自然災害/疫病の発生により生産活動が中断され、事業に影響を及ぼすリスクが考えられます。

##### ⑥ コンプライアンス等に関するリスク

法令順守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンスプログラムを策定し、法令順守の徹底を図っております。

しかしながら、こうした対策を行っても国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定や改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅変更の可能性で、コンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない場合があります。その場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 情報セキュリティに関するリスク

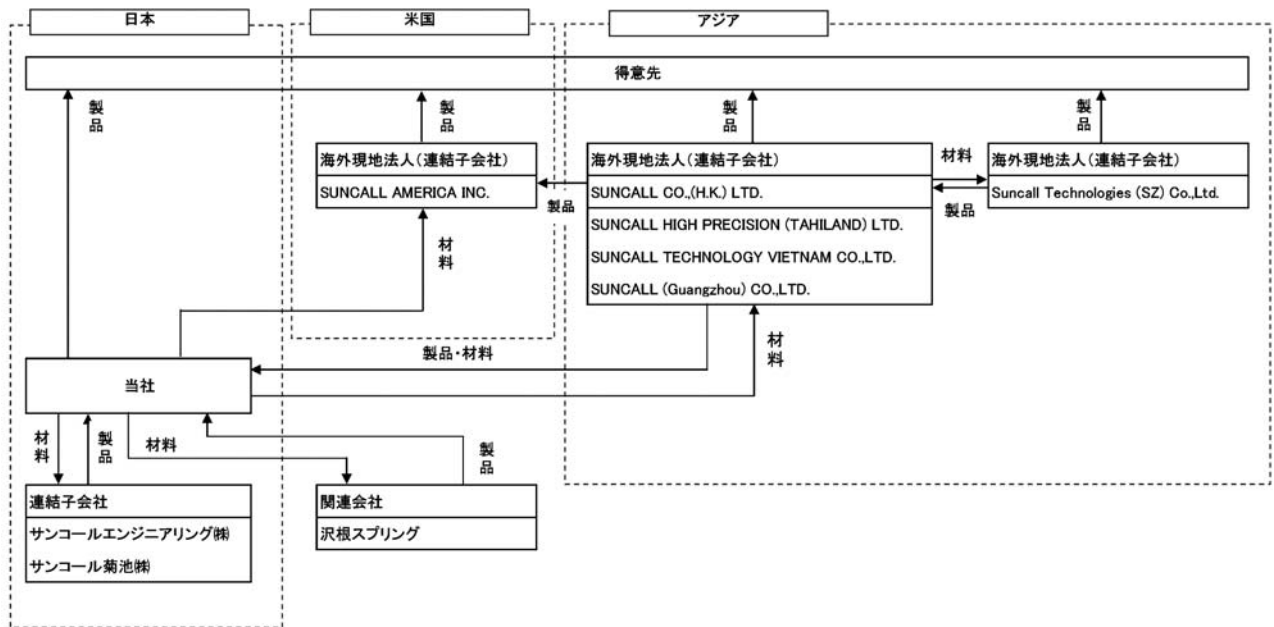
すべての役員、従業員に対し、情報の取扱いに関する管理規程を定めることで、情報のセキュリティを確保することを重要な課題として認識しており、情報管理の徹底に取り組んでいます。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報情報の漏洩を完全に排除することはできません。このような場合には当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、サンコール株式会社（当社）と子会社8社及び関連会社2社で構成されており、その事業は「精密加工金属製品・関連品」及び「その他製品」の製造・販売に二区分しております。なお、関連会社であるKOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO., LTD. は稼動準備中であり重要性が乏しいため事業系統図に含めておりません。また、平成22年度に解散を決議致しましたPT. SUNCALL INDONESIAは引続き清算手続き中であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しており、既に事業活動も営んでいないため事業系統図からも除外しております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技翔創変」を経営理念とし、技術集約型精密製品の創造を通じて、お客様の問題解決を図り社会に貢献することを基本方針としております。

当社グループといたしましては、円高やお客様の海外現地調達加速、激化する価格競争その他いかなる環境の変化にも耐えうる経営体質の構築が不可欠と考え、持続的成長を支えるため経営効率を高めることにグループ一丸となって積極的に挑戦してまいります。

また、技術革新の勢いが増してきている中、技術動向を把握し、当社のコア技術である精密塑性加工技術を応用した新製品のスピードある開発を進めていきます。

さらに、コンプライアンス遵守、環境保全などにグループ一丸となって取り組むと共に、当社の国内外の拠点の最適地で生産した高品質な製品をお客様に提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

長期経営目標において策定した営業利益率10%を重要な経営指標として、この達成に向け高収益企業への変革を目指し、資産の効率的活用を図って行く方針です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が更に発展するには、時代を洞察した事業目標を持って、それぞれの社員がスキルを高めて行動していくことが重要です。

そのためには、Fine Precision Products（超精密機能製品）の機能拡大を通じてお客様の問題解決を図り、事業を拡大することを使命ととらえ、具体的には

- ①精密塑性加工技術をコアに機能材料から一貫した高精度製品を拡大
- ②高精度精密部品に電子・光部品を摺り合わせた製品開発
- ③ユニット製品にソフトを付加した製品開発

を製品・技術の開発ビジョンとして、自動車、情報・デジタル製品、光通信のグローバル市場での事業拡大を目指す方針です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「プラン37500」をスタートさせました。コア技術である精密金属塑性加工をベースに、自動車やデジタル製品、光通信のグローバル市場でのシェア拡大を進め、2014年度で連結売上高375億円を目指します。

世界経済が大きく変動する中、顧客の海外生産移管が急速に進み、新興国のメーカーとの激しい競争に直面するなど、当社を取り巻く環境は厳しくなっています。当社グループでは、第一に売上高の拡大、第二にグローバル生産体制の強化、第三に新製品開発体制の強化、第四にグローバル競争に勝ち抜く原価低減を対処すべき主な課題として取り組んでいます。

##### ①売上高の拡大

ハイブリッド車向けリアクトルコイル、ハードディスクドライブ向けアクチュエーター付サスペンションや顧客仕様に改良した光通信用コネクタ/アダプターなど開発製品の市場展開を進めると同時に、当社の世界市場でのシェアが高いプリンター用ローラーでは、新用途への活用など顧客へ提案することにより売上高の拡大を図ります。

##### ②グローバル生産体制の強化

自動車関連はアジアや米国向けの需要が今後益々伸びることが見込まれます。また、為替リスクなど外部環境の変化に対応すると同時に、新興国メーカーとの競争で優位性を維持しなければなりません。継続した投資を行い日本、アジア、米国の3極生産体制を強化していきます。また弁ばね用線は合弁事業による中国での生産を開始し、拡大する需要に対応していきます。

##### ③新製品開発体制の強化

リチウムイオン電池の端子加工品やハイブリッド車向け積層電磁鋼板コイルなど新規品開発を早期かつ確実に実行するための開発体制の強化も順次進めていきます。

##### ④グローバル競争に勝ち抜く原価低減

生産工程を省略しコンパクトな生産ラインにつながる素材開発、生産性を高めたラインへの改造や現場における地道な改善活動など当社グループ一丸となった原価改善活動を通じ、原価低減を進めていきます。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は伊藤忠商事の関連会社として、伊藤忠グループが持つ人材・商権・ノウハウを有効に活用することで、経営基盤強化を図っております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,298	8,682
受取手形及び売掛金	7,495	6,873
商品及び製品	1,321	1,194
仕掛品	1,474	1,342
原材料及び貯蔵品	1,235	1,334
繰延税金資産	253	272
その他	115	154
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	20,193	19,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,256	3,808
機械装置及び運搬具（純額）	4,612	4,434
土地	1,609	1,622
リース資産（純額）	221	233
建設仮勘定	107	449
その他（純額）	192	212
有形固定資産合計	10,000	10,761
無形固定資産		
無形固定資産	145	182
投資その他の資産		
投資有価証券	3,288	4,245
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	75	87
前払年金費用	158	168
その他	199	197
投資その他の資産合計	3,724	4,701
固定資産合計	13,870	15,644
資産合計	34,064	35,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,657	3,780
短期借入金	263	278
リース債務	82	68
未払金	1,432	1,449
未払法人税等	540	498
賞与引当金	319	349
その他	547	611
流動負債合計	7,844	7,036
固定負債		
リース債務	95	83
繰延税金負債	50	291
退職給付引当金	504	544
その他	90	85
固定負債合計	740	1,004
負債合計	8,584	8,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,744	2,744
利益剰余金	18,215	19,575
自己株式	△903	△896
株主資本合計	24,863	26,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,308	1,742
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△796	△589
その他の包括利益累計額合計	511	1,153
新株予約権	104	73
純資産合計	25,479	27,458
負債純資産合計	34,064	35,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	30,658	31,360
売上原価	25,387	25,346
売上総利益	5,271	6,013
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	653	658
役員報酬	212	212
報酬及び給料手当	746	878
賞与	157	169
賞与引当金繰入額	58	60
退職給付費用	108	103
業務委託費	86	100
減価償却費	297	274
旅費及び交通費	74	80
その他	1,151	1,337
販売費及び一般管理費合計	3,545	3,875
営業利益	1,725	2,137
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	66	87
為替差益	—	405
受取賃貸料	7	7
物品売却益	67	74
その他	59	37
営業外収益合計	211	623
営業外費用		
支払利息	22	15
為替差損	45	—
その他	4	4
営業外費用合計	72	20
経常利益	1,864	2,741
特別利益		
固定資産売却益	4	2
退職給付制度移行益	45	—
新株予約権戻入益	—	39
特別利益合計	49	41
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産廃棄損	39	50
過年度関税追徴損	26	—
その他	1	0
特別損失合計	71	51
税金等調整前当期純利益	1,843	2,731
法人税、住民税及び事業税	777	888
法人税等調整額	97	△23
法人税等合計	874	864
少数株主損益調整前当期純利益	968	1,867
当期純利益	968	1,867

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	968	1,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	434
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△142	206
その他の包括利益合計	△139	641
包括利益	828	2,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	828	2,509
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,808	4,808
当期末残高	4,808	4,808
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,747	2,744
当期変動額		
自己株式の処分	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	2,744	2,744
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	17,689	18,215
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△507
当期純利益	968	1,867
当期変動額合計	525	1,360
当期末残高	18,215	19,575
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△921	△903
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	19	9
当期変動額合計	17	7
当期末残高	△903	△896
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	24,324	24,863
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△507
当期純利益	968	1,867
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	15	9
当期変動額合計	539	1,367
当期末残高	24,863	26,231
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,304	1,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	434
当期変動額合計	3	434
当期末残高	1,308	1,742
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	△0	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△653	△796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142	206
当期変動額合計	△142	206
当期末残高	△796	△589
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	650	511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139	641
当期変動額合計	△139	641
当期末残高	511	1,153
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	102	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△30
当期変動額合計	2	△30
当期末残高	104	73
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	25,077	25,479
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△507
当期純利益	968	1,867
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	15	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	611
当期変動額合計	402	1,979
当期末残高	25,479	27,458

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,843	2,731
株式報酬費用	17	17
減価償却費	2,186	1,919
引当金の増減額 (△は減少)	△1	66
受取利息及び受取配当金	△77	△99
支払利息	22	15
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
固定資産廃棄損	39	50
売上債権の増減額 (△は増加)	△345	833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△331	332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137	△1,042
その他	215	△375
小計	3,431	4,447
利息及び配当金の受取額	77	98
利息の支払額	△16	△18
法人税等の支払額	△755	△931
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,736	3,596
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,415	△2,483
固定資産の売却による収入	4	40
投資有価証券の売却による収入	—	38
関係会社株式の取得による支出	—	△325
貸付けによる支出	△5	△1
貸付金の回収による収入	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,412	△2,726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110	—
長期借入金の返済による支出	△71	△17
リース債務の返済による支出	△122	△96
配当金の支払額	△444	△506
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△750	△621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	531	384
現金及び現金同等物の期首残高	7,617	8,148
現金及び現金同等物の期末残高	8,148	8,532



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

サンコールエンジニアリング株式会社

サンコール菊池株式会社

SUNCALL AMERICA INC.

SUNCALL CO., (H. K.) LTD.

SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.

SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.

SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.

Suncall Technologies(SZ) Co., Ltd.

(主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社

PT. SUNCALL INDONESIA

平成22年度において、解散を決議致しましたPT. SUNCALL INDONESIAは現在清算手続き中であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社(沢根スプリング株式会社及びKOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO., LTD. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。また平成22年度に解散を決議致しました非連結子会社(PT. SUNCALL INDONESIA)は現在清算手続き中であり重要性が乏しいため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

サンコールエンジニアリング株式会社

サンコール菊池株式会社

の決算日は、3月31日であります。

SUNCALL AMERICA INC.

SUNCALL CO., (H. K.) LTD.

SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.

SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.

SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.

Suncall Technologies(SZ) Co., Ltd.

の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 3～9年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

###### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

###### ③リース資産

(イ)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

###### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しておりません。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行うこととしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 外貨建金銭債権

③ヘッジ方針

為替リスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行うこととしており、投機目的のデリバティブ取引は、行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△153百万円	671百万円
組替調整額	—	0
計	△153	671
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1	1
組替調整額	0	—
計	△0	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△142	206
組替調整額	—	—
計	△142	206
税効果調整前合計	△296	879
税効果額	156	△237
その他の包括利益合計	△139	641

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△153百万円	671百万円
税効果額	156	△236
税効果調整後	3	434
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△0	1
税効果額	0	△0
税効果調整後	△0	1
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△142	206
税効果額	—	—
税効果調整後	△142	206
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△296	879
税効果額	156	△237
税効果調整後	△139	641

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社は、主に「精密加工金属製品・関連品」を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社2社が、海外においては米国及びアジア（主に中国、ベトナム、タイ）の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、「精密加工金属製品・関連品」のほかに、「その他製品」を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	23,681	1,901	5,075	30,658	—	30,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,713	1	541	2,256	△2,256	—
計	25,394	1,903	5,617	32,915	△2,256	30,658
セグメント利益又は損失(△)	2,183	△106	113	2,190	△465	1,725
セグメント資産	26,136	1,402	3,997	31,537	2,527	34,064
その他の項目						
減価償却費	1,801	190	219	2,212	△25	2,186
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,230	94	58	1,382	△3	1,379

- (注) 1 セグメント利益の調整額△465百万円には、セグメント間取引の消去58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△524百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額2,527百万円には、セグメント間取引の消去△2,432百万円、当社の余剰運用資金等4,959百万円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額△25百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3百万円は、セグメント間取引の消去であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	23,329	2,608	5,421	31,360	—	31,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,072	2	559	2,633	△2,633	—
計	25,401	2,610	5,981	33,994	△2,633	31,360
セグメント利益又は損失(△)	2,283	39	294	2,616	△478	2,137
セグメント資産	25,488	1,949	4,618	32,055	3,443	35,499
その他の項目						
減価償却費	1,611	185	141	1,938	△19	1,919
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,936	368	293	2,598	△95	2,503

- (注) 1 セグメント利益の調整額△478百万円には、セグメント間取引の消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△460百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額3,443百万円には、セグメント間取引の消去△2,758百万円、当社の余剰運用資金等6,201百万円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額△19百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△95百万円は、セグメント間取引の消去であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

精密機能材料	精密機能部品	サスペンション	プリンター関連	デジトロ精密部品	その他製品	合計
3,918	16,814	4,400	3,383	1,986	156	30,658

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
16,935	2,685	907	9,939	190	30,658

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	アジア	合計
8,389	686	923	10,000

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN HAILIANG STORAGE PRODUCTS CO., LTD.	4,260	日本

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

精密機能材料	精密機能部品	サスペンション	プリンター関連	デジトロ精密部品	その他製品	合計
3,975	18,016	4,092	3,187	1,909	177	31,360

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
16,773	3,648	657	9,979	301	31,360

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	アジア	合計
8,566	949	1,244	10,761

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN HAILIANG STORAGE PRODUCTS CO., LTD.	3,960	日本

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	800.68円	863.53円
1株当たり当期純利益金額	30.60円	58.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.36円	58.44円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	968	1,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	968	1,867
期中平均株式数(千株)	31,652	31,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	244	252
うち新株予約権(千株)	244	252
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション 平成18年6月23日決議 60千株 194千株	新株予約権方式によるストック・オプション 平成18年6月23日決議 上記の新株予約権は、平成24年8月1日をもって権利行使期間満了により失効しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. その他

役員の変動（平成25年6月25日付予定）

### 1. 代表取締役の変動

代表取締役会長	よしだ 吉田	しげつぐ 茂次	現役職	代表取締役社長
代表取締役社長	やまぬし 山主	ちひろ 千尋	現役職	常務取締役
代表取締役副社長	おかべ 岡部	きよふみ 清文	現役職	代表取締役専務

### 2. 昇格予定取締役候補

専務取締役	かとう 加藤	ゆたか 裕	現役職	常務取締役
-------	-----------	----------	-----	-------

### 3. 新任取締役候補

取締役（非常勤・社外）	かわしま 川 篤	ひろあき 宏 昭	現役職	伊藤忠商事株式会社 自動車・建機・産機部門長代行
取締役（非常勤・社外）	ふじい 藤 井	こうじ 晃 二	現役職	株式会社神戸製鋼所 常務執行役員

### 4. 退任予定取締役

わたなべ 渡 部	こういち 孝 一	現役職	取締役
かわせ 河 瀬	まさひろ 昌 博	現役職	取締役（社外）

### 5. 補欠監査役候補

補欠監査役（非常勤・社外）	たなか 田 中	ひとし 等	弁護士法人 淀屋橋・山上合同パートナー
---------------	------------	----------	---------------------